

# 参考情報

本学の財務状況を知っていただくうえで、参考となる情報を記載しています。

- 外部資金の受入状況
- 学生・留学生・教職員の状況
- 進路状況・図書館の状況
- グラフで見る中期計画の実施状況
- 北海道大学の立地による道内への経済波及効果について
- 教育研究環境の整備状況
- 教育研究施設紹介
- 全国及び国際データ
- 国立大学法人会計について
- 財務指標

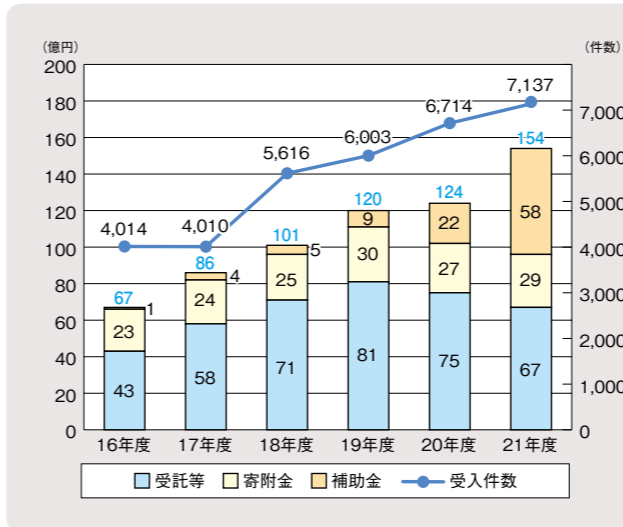
## Reference information

# 参考情報

## 外部資金の受入状況

### 補助金・寄附金・受託等

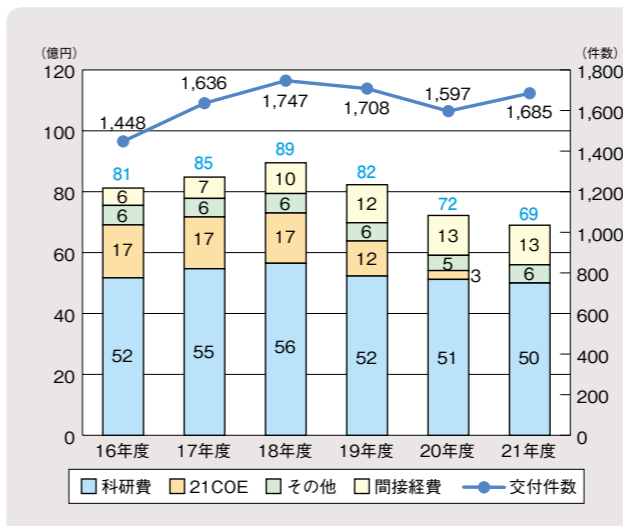
- 補助金の受入額は、17年度からの「大学改革推進等補助金」や19年度からの「グローバルCOEプログラム」の大型補助金等の獲得、さらに、21年度には科学技術振興調整費が補助金化されたことに伴い、16年度と比較すると57億円増加しています。
- 寄附金は、毎年度着実に確保されています。
- 受託等の受入額は、16年度と比較すると24億円増加しています。競争的資金の獲得に努めるとともに、産学連携を強化したことにより受託研究・共同研究が増加したものです。
- 外部資金の受入総額は、6年間で2.3倍となっています。



区分	説明
補助金(研究機関へ交付)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルCOEプログラム(研究拠点形成費補助金)等&lt;21年度新規採択プログラム&gt;</li> <li>「境界研究の拠点形成」(スラブ研究センター)</li> <li>・科学技術振興調整費&lt;21年度新規採択プログラム&gt;</li> <li>「イノベーション創出若手研究人材養成-北大パイオニア人材協働育成システムの構築-」</li> <li>「女性研究者養成システム改革加速-輝け、女性研究者!根を張れ、花咲け、実を結べ@北大-」</li> <li>「地域再生人材創出拠点の形成-新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成-」</li> <li>「戦略的環境リーダー育成拠点形成-持続社会構築環境リーダー・マイスター育成-」</li> </ul>
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の教員が企業等から受ける教育研究のための寄附金</li> <li>・「北大フロンティア基金」18年度から募集開始</li> <li>目標金額50億円</li> <li>21年度末残高 14.6億円</li> </ul>
受託等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託研究</li> <li>「さっぽろバイオクラスター構想“Bio-S”」</li> <li>「持続的発展を見据えた『分子追跡放射線治療装置』の開発」等</li> <li>・受託事業</li> <li>・共同研究</li> </ul>

### 科学研究費補助金等

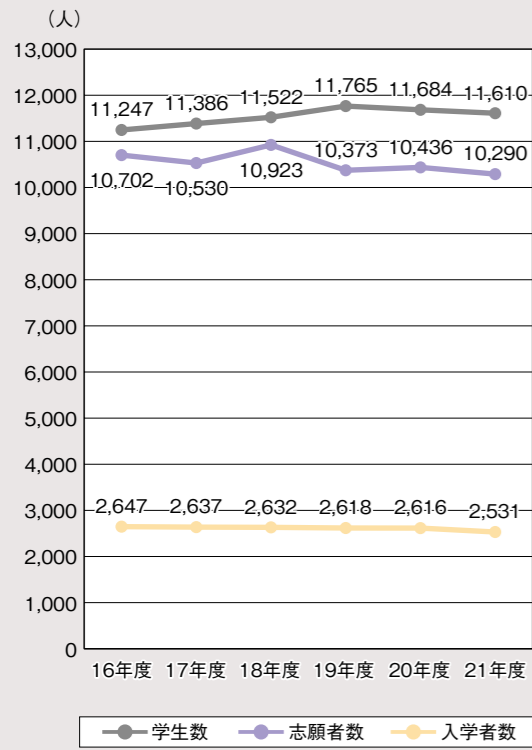
- 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を発展させることを目的とする競争的研究資金です。
- 資金は、文部科学省等から研究者個人あてに交付されるため、大学の損益には含まれません(間接経費相当分を除く)。
- 全体の交付額が減少しているのは、19年度に「21世紀COEプログラム(研究者交付)」から「グローバルCOEプログラム(機関交付)」へ事業継承されたためです。
- 間接経費については、当該経費が措置される研究課題が拡大したこともあり、平成16年度と比較すると7億円増加しています。



区分	説明
間接経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金による研究の実施に伴い、研究機関において必要となる管理等に係る経費</li> <li>・研究に必要な直接経費に上積み(直接経費の30%)して措置</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究の発展のため、厚生労働省から研究者に交付)等</li> </ul>
21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究拠点形成費補助金</li> <li>・14~16年度採択分で終了し、「グローバルCOEプログラム」に事業継承(20年度で事業終了)</li> </ul>
科研究費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金のうち、研究に必要な直接経費</li> </ul>

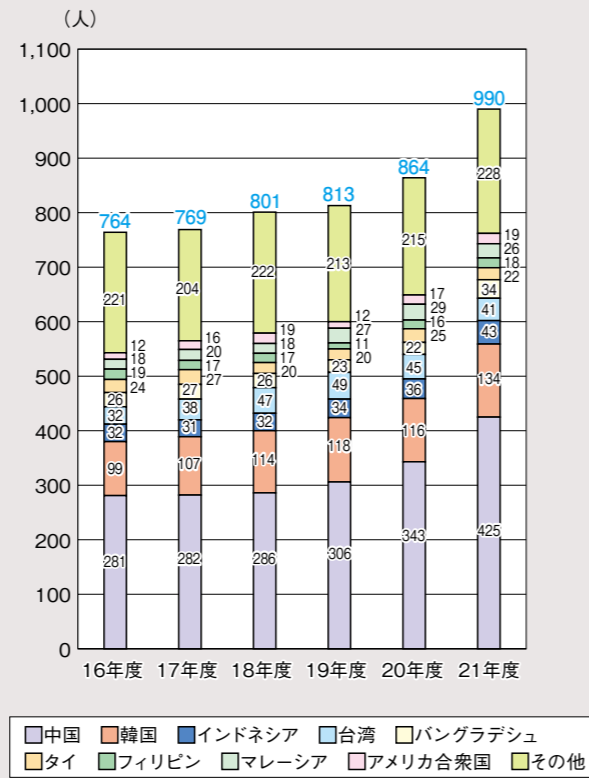
学生・留学生・教職員の状況

学生の状況(学部)



※18年度までは、医療技術短期大学部も含む

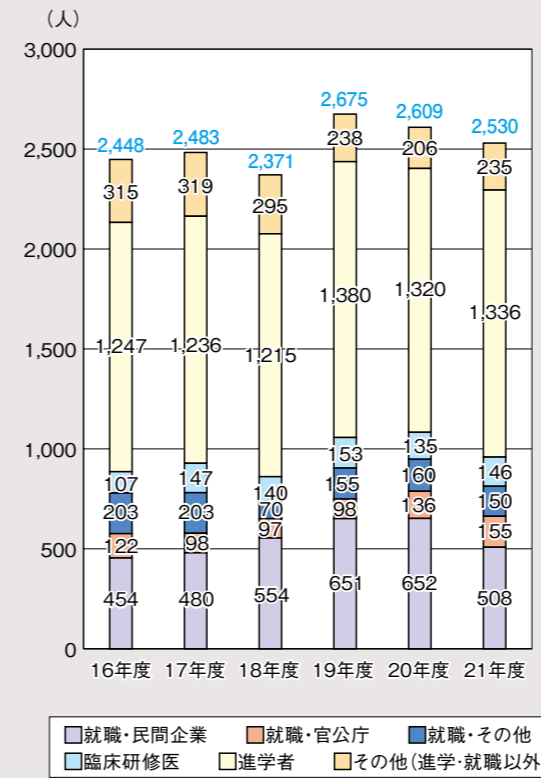
国・地域別外国人留学生数



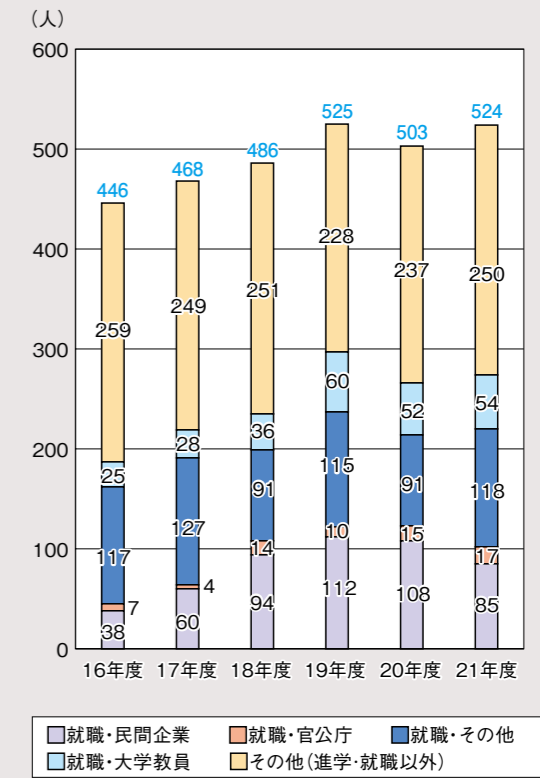
※21年度留学生(総数)86カ国・地域、990人(うちアジア)810人(約82%)

進路状況・図書館の状況

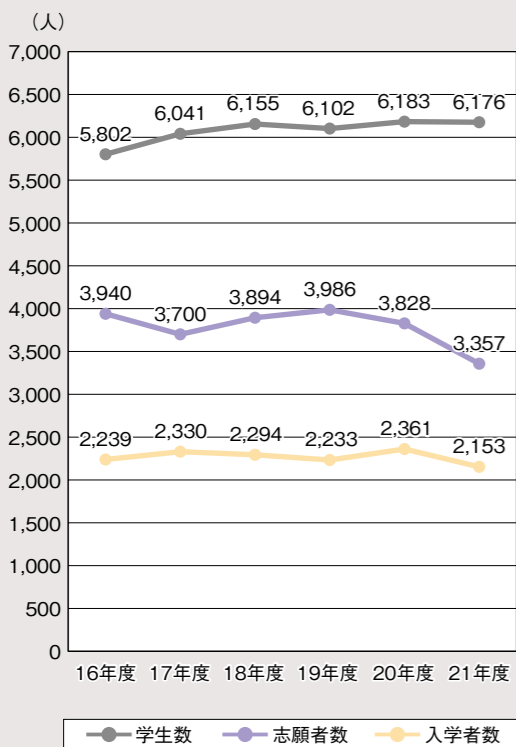
学部卒業者の進路状況



大学院(博士)修了者の進路状況



学生の状況(大学院)



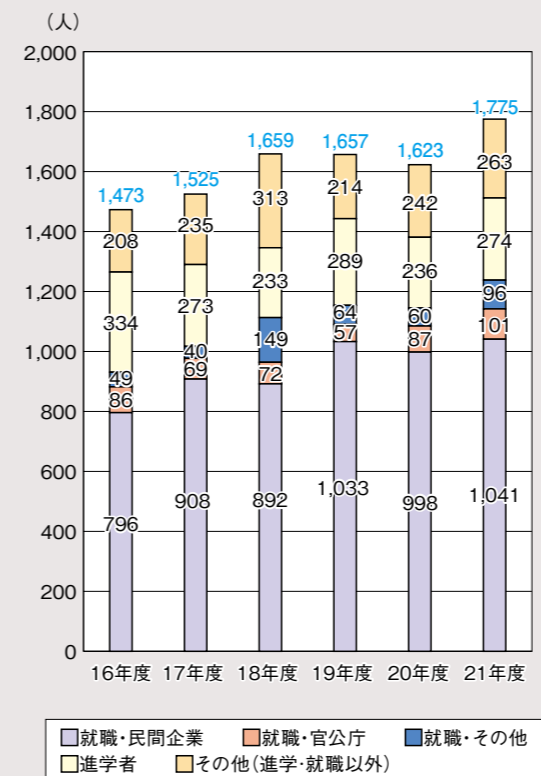
※修士課程、専門職学位課程、博士課程の合計数

常勤教職員の状況



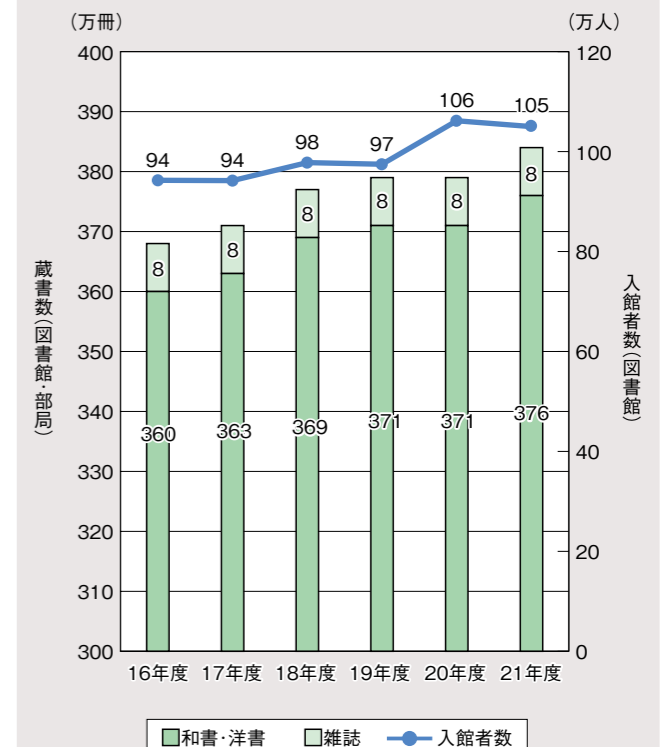
※大学院の看護師採用増で19年度から職員数が増加

大学院(修士・専門職学位)修了者の進路状況



※17年度から専門職学位課程修了者を含む

図書館蔵書数と入館者数



※北図書館改修による環境改善効果などにより、20年度入館者数増加

## グラフで見る中期計画の実施状況

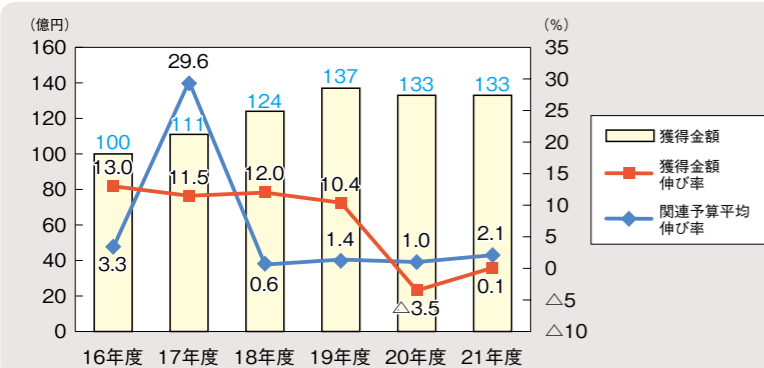
国立大学法人には、教育研究の基本理念やこれを実現するための長期的な目標が定められており、これを「中期目標」といいます。

各国立大学法人は、中期目標を実現するための具体的な計画として「中期計画」を定めています。

平成21年度は第一期中期目標期間（6年間）の最終年度であり、本学における中期計画のいくつかについて、その実施状況をグラフで表してみました。

### 中期計画

科学研究費補助金等競争的資金については、関連情報を幅広く収集し、適時に提供できる体制を整備するなどして、中期目標期間における獲得資金総額が、平成15年度以降における関連予算の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。



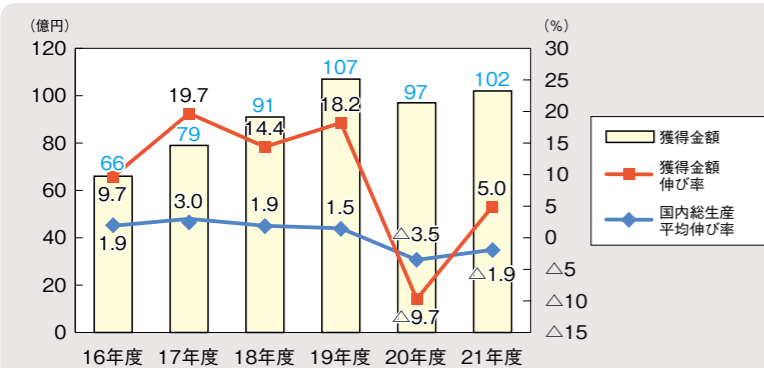
### 解説

科学研究費補助金等競争的資金の獲得額の増加を図るため、説明会の開催や競争的資金情報のホームページへの掲載及び電子メールでの情報提供等を積極的に行いました。

その結果、国の競争的資金予算の平成16～21年度の平均伸び率が6.3%だったのに対し、本学における獲得金額の平均伸び率は7.2%でした。

### 中期計画

産業界、地方自治体、同窓会等との連携を強化するとともに、研究者の研究内容や研究成果等に係る情報を広く社会に発信することにより、中期目標期間中における受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得総額が、平成15年度以降における国内総生産の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。



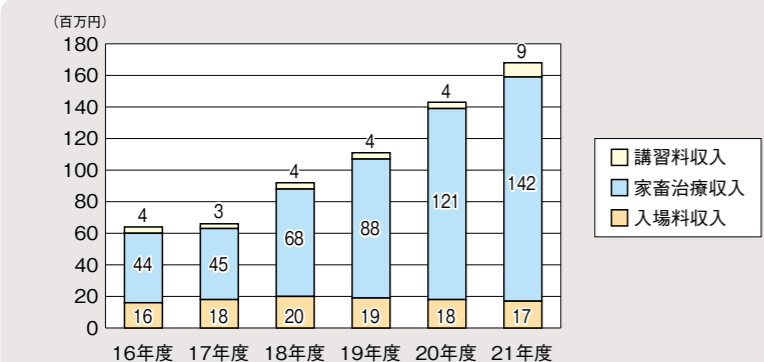
### 解説

産業界、地方自治体に向けた説明会の開催や産学官連携推進会議（内閣府主催）等のイベントへの出展、「NSハイウェイ」の提供・運用を行うなど、受託研究・共同研究・奨学寄附金等外部資金の獲得額増加のための積極的な施策を講じました。

その結果、平成16～21年度の国内総生産の平均伸び率が0.5%だったのに対し、これら外部資金の獲得金額の平均伸び率は9.6%でした。

### 中期計画

入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入については、適切な広報活動を行うことなどにより、増収に努める。



### 解説

植物園入場料増収のために日本語パンフレットの見直しや外国語版パンフレットを導入し、市内の大手ホテルや観光案内所等に配布を行いました。また、家畜治療収入の増収のために獣医師を増員し、外来・入院の患者受入体制を強化するなど様々な取り組みを実施しました。さらに、公開講座の講習料収入については、教育委員会等と連携して、地域住民の学習ニーズの実態把握を基にした企画に努めるなど受講者の増加を図るための方策を実施しました。

## 北海道大学の立地による道内への経済波及効果について

本学の様々な活動から地域に生じている経済波及効果を定量的に把握し、地域経済への影響を明らかにして、地域社会との連携強化を図る材料の一つとするため、民間のシンクタンクに委託して大学の支出や学生・教職員の消費などから生じる経済波及効果（生産波及効果や雇用効果など）を推計しました。

その結果、生産波及効果が2,008億円（直接効果734億円+波及効果1,274億円）、雇用効果が23,740人（教職員7,968人+総合効果15,772人）となりました。

大学の経済波及効果は、本来、「人材供給や研究成果による効果」、「事業所立地誘発効果」に、「生産波及効果」を加えて総合的に捉える必要がありますが、定量化の手法が確立している生産波及効果のみで推計しました。なお、このような方法は、いくつかの国立大学でも行われています。

北海道大学の生産波及効果2,008億円は、札幌雪まつりの7.5倍、北海道新幹線札幌開通後の1.4倍になっています。

さっぽろ雪まつり  
268億円

「さっぽろ雪まつり公式サイト」掲載データ

北海道大学  
生産波及効果  
2,008億円

北海道大学  
雇用効果  
23,740人

北海道新幹線  
札幌開通後  
1,443億円

「北海道新幹線web」掲載データ

※調査は、財団法人日本開発構想研究所（東京都港区）に委託し、本学の経費支出データ等を基に北海道産業連関表（北海道開発局）を用いて推計しました。

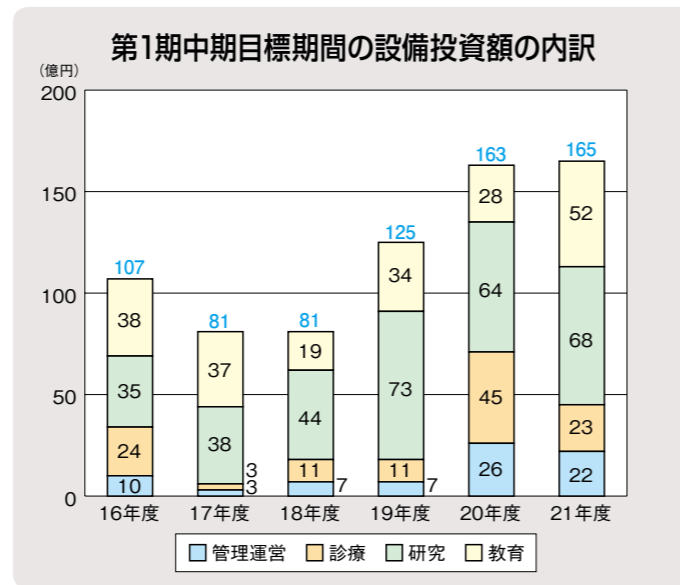
教育研究環境の整備状況

6年間の設備投資

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。

このため、設備投資に当たっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。

第1期中期目標期間においては、6年間で722億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



(注) 各年度の有形固定資産（建設仮勘定を除く）の取得額を示しています。

多様な財源の活用

設備投資に当たっては、国から交付される施設整備費補助金や運営費交付金、寄附金等の外部資金、授業料収入等の自己収入など様々な財源を活用しています。

さらに、各事業年度において経費節減や増収等の経営努力によって生み出した目的積立金についても、その大部分を設備投資に充て、教育研究環境の整備を進めました。

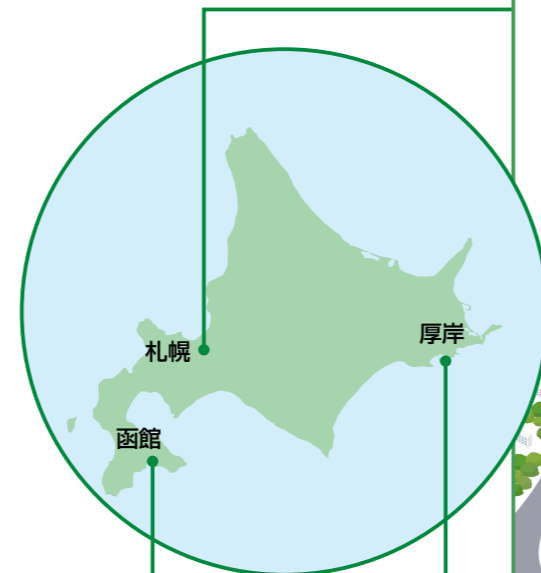
目的積立金等を活用した事業の概略は以下のとおりです。

事業一覧

(単位：百万円)

事業名	19年度 事業費	20年度 事業費	21年度 事業費	22年度 事業費 (予定額)	事業費 計
① 学生の修学環境の整備等	(21) 24	(88) 557	(1,094) 2,391	(450) 650	(1,653) 3,622
② 研究環境の整備等	33	(669) 3,792	(983) 1,811	(16) 1,498	(1,668) 7,134
③ 国際化への対応	(255) 328	(6) 268	(269) 285	(636) 636	(1,166) 1,517
④ 基盤的施設・設備の整備等		(266) 658	(452) 1,161	(878) 878	(1,596) 2,697
⑤ 環境負荷低減対策			(218) 1,150		(218) 1,150
⑥ 病院への支援	(57) 524	(500) 1,077	(820) 2,445		(1,377) 4,046
計	(333) 909	(1,529) 6,352	(3,836) 9,243	(1,980) 3,662	(7,678) 20,166
部局事業	(237) 806	(382) 1,012	(685) 1,692		(1,304) 3,510
合計	(570) 1,715	(1,911) 7,364	(4,521) 10,935	(1,980) 3,662	(8,982) 23,676

(注) 目的積立金、運営費交付金、施設整備費補助金など事業に要した経費の総額を示しています（目的積立金充当額は上段括弧書きの金額で内数）。



**札幌キャンパス**

- ① 学生食堂の増築
- ④ 北キャンパス道路の整備
- ③ 留学生の生活環境整備【インターナショナルハウス北23条1号棟の改修】
- ① 屋内体育施設の整備
- ① 保健センターの移転
- ⑥ 診療用設備の更新
- ② レンタル・ラボ等の整備【旧電子科学研究所改修】
- ⑤ 環境負荷低減対策モデル事業
- ④ 事業所内保育所の新築
- ⑤ 省エネ型設備等への更新【ボイラー設備等】
- ④ インフォメーションセンターの新築【22年度完成】

教育研究施設紹介

- 本学の教育研究施設のうち特徴的なものを抽出して、その活動内容と、活動に伴い発生する費用を紹介しています。
- 財務情報は、損益計算書の経常費用のうち人件費を除いたものを、各施設ごとに集計したものです。 ※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

附属図書館

附属図書館は、北方関係資料等のユニークなコレクションを含む約370万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館です。平成21年度末における図書資産計上額は222億円で、本学の総資産の約8%を占めます。

閲覧座席数は1,206席を数え、夜間も開館し学習の場として重要な役割を担っています。また、電子的資料の収集・提供、データベースの構築に努め、学術コミュニケーションの向上も図っています。



ポイント

附属図書館は、教育と研究の双方を支援する施設であるため、**教育研究支援経費**を計上しています。この費用は、図書費が約8割を占めています。  
 なお、附属図書館は、平成21年度から3か年計画で再生事業を実施しています。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
教育経費	1
研究経費	2
<b>教育研究支援経費</b>	<b>727</b>
受託研究費	15
一般管理費	19
財務費用	1
計	767

人獣共通感染症リサーチセンター

人獣共通感染症リサーチセンターは、人獣共通感染症の克服を目指す世界初の教育研究拠点です。人獣共通感染症の病因は野生動物と共生関係を確立して自然界に存続してきた微生物であり、宿主域を越えて人、家禽や家畜に伝播して、時に重篤な感染症を引き起こします。

本センターは2005年に設置され、インフルエンザ、エボラ出血熱等のウイルス、原虫及び細菌感染症の研究と診断法、ワクチン及び治療薬の開発並びに人材養成を推進・実施すると共に、世界のフィールドから診断・研究材料を受け付けてこれらに対応する研究教育中核拠点です。

研究面では、世界の人獣共通感染症の疫学情報と病原体の遺伝子情報の利用と供給を図り、それぞれの病原体について先端研究を展開するとともに、予防・治療法の開発と実用化を目指しています。一方、教育面では、国内外の研究者、大学院学生と専門技術者に対して人獣共通感染症の克服に向けた教育・研修コースを提供し、人獣共通感染症対策の専門家“Zoonosis Control Doctor”を養成して世界に送り出すことを目的としています。



ポイント

本センターの費用は、**研究経費**と**受託研究費**がほぼ全ての割合を占めています。これらの費用は、世界各地で行う疫学調査や、センター内の11室のバイオセーフティレベル3 (BSL-3) 実験室及び8室のBSL-2実験室等における試験・研究に使用する実験器具・試薬類に係る経費が主たるものです。また、本センターは感染性微生物を用いた研究を行うため、建物や実験設備等を法令に基づいて厳密に維持管理しており、その費用も含まれています。

これらの費用は、国からの運営費交付金を主たる財源とするものですが、外部資金の獲得にも力を入れており、平成21年度の科学研究費補助金、受託・共同研究費の受入額は約4億円となっています。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
教育経費	2
<b>研究経費</b>	<b>206</b>
<b>受託研究費</b>	<b>300</b>
受託事業費	1
一般管理費	1
計	512

練習船おしよる丸

おしよる丸は、水産学部の練習船です。総トン数は1,396トンで、乗組員40名、学生・研究者を最大66名乗せて長期航海することが可能です。

おしよる丸は、学部学生の教育を主たる目的としていますが、大学院生及び教員の研究にも使用され、東北・北海道近海からベーリング海を含む北太平洋亜寒帯海域を主なフィールドとして洋上教育、水産科学研究に広く活用されています。また、他大学の学生等に対する乗船実習の提供や、北方領土参航海等も実施しています。

現在、世界的な人口増加に伴う海洋食糧資源の確保が喫緊の課題となっていますが、同時に乱獲や地球環境の変化に起因する資源の減少などの対策も重要です。水産学部は、練習船を用いて、これらの課題に実践的に取り組んでいます。



ポイント

おしよる丸は教育用練習船であるため、**教育経費**の割合が高くなっています。この費用には、法令で義務づけられている定期検査等のメンテナンスに係る保守経費、主機関を動かすための燃料費、漁業実習用の網代、外国へ入港する際の手数料などが含まれています。

本学の他の教育研究施設に比べ特殊な経費を要することが、練習船の費用の特徴的な点です。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
<b>教育経費</b>	<b>201</b>
受託事業費	3
計	204

低温科学研究所

低温科学研究所は、既存の学問分野の壁を越えた新たな科学の創造を期して、低温における科学的現象に関する基礎及び応用の研究を行うことを目的に、1941年に設立されました。

その後、全国共同利用研究所を経て、現在は「低温科学」に関する「共同利用・共同研究拠点」として共同研究を推進しています。

本研究所では、広い意味での寒冷圏での自然現象の基礎研究を実施しています。具体的には、南極氷床コアの解析による過去数十万年にわたる地球環境の復元、オホーツク海とその周辺域での国際共同観測の展開、寒冷圏生態系の研究、宇宙の氷の研究など、幅広い分野にわたっています。



ポイント

本研究所の費用は、**研究経費**と**受託研究費**の割合が高くなっていますが、大学院の教育も担当しているため、教育経費も計上しています。これらの費用には、主に観測・研究用の理化学機器の更新に係る経費、研究対象フィールドの雪氷・生態等の各種調査経費、海洋レーダー等の維持管理経費などが含まれています。

これらの費用は、国からの運営費交付金を主たる財源とするものですが、外部資金の獲得にも力を入れており、平成21年度の科学研究費補助金、受託・共同研究費の受入額は約3.8億円となっています。

●財務情報

平成21年度経常費用 (単位：百万円)	
区分	金額
教育経費	16
<b>研究経費</b>	<b>289</b>
<b>受託研究費</b>	<b>162</b>
一般管理費	55
財務費用	1
計	526

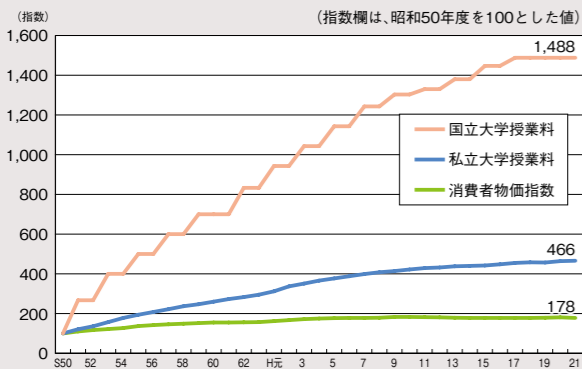
全国及び国際データ

学生納付金

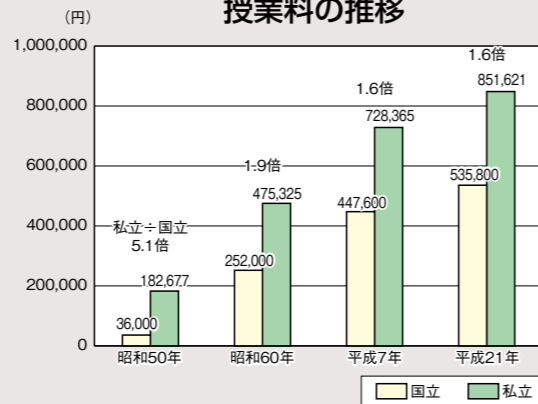
大学学部の授業料と入学料

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇しています。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍増なのに対し、国立大学の授業料は14倍増となっています。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ縮まっています。

授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



授業料の推移



(2)入学料も上昇しています。現在は国立が私立を上回っています。

入学料	(昭和50年)	(昭和61年)	(平成21年度)
●国立	50,000	150,000	282,000 (5.6倍へ)
●私立	95,584	241,275	272,169 (2.8倍へ)
私立/国立	1.9倍	1.6倍	0.965倍

出典：文部科学省データ

学生納付金設定(標準)額の推移(年額)

平成16年度の法人化以降、国立大学の授業料、入学料及び検定料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各国立大学法人が「一定の範囲内」で、それぞれ決定することとなっています。

現在、ごく一部の大学を除き大多数の大学が「標準額」と同額に設定しています。

設定(標準)額		(単位：円)											
区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
授業料	学部・研究科	469,200	2.0%増 478,800	3.7%増 496,800	4.8%増 520,800	2.9%増 535,800							
	法科大学院					804,000							
入学料	学部・研究科 (法科大学院)	275,000	1.9%増 277,000	0.7%増 277,000	1.8%増 282,000								
	学部	17,000	6.3%増										
検定料	学部	30,000	7.1%増										
	研究科 (法科大学院)												

【参考①】授業料を標準額と異なった額に設定している大学数 (22年5月文科省公表)

- 大学院(修士課程及び教職大学院)1大学、大学院(博士課程)4大学  
→いずれも、平成15年度標準額に据え置いている。
- 専門職大学院2大学 →標準額の10%以内で増額している。
- ※入学料及び検定料は、全ての大学において標準額で設定している。

区分	H16~H18年度	H19年度~
費用省令に定める一定の範囲	費用省令に定める一定の範囲	費用省令に定める一定の範囲
	【上限】10% 【下限】なし	【上限】20% 【下限】なし

【参考②】大学入試センター試験検定料

区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
3教科以上	16,000	6.7%増							12.5%増 18,000				

出典：文部科学省データ

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉です。また、欧米の大学では、入学料が存在しません。

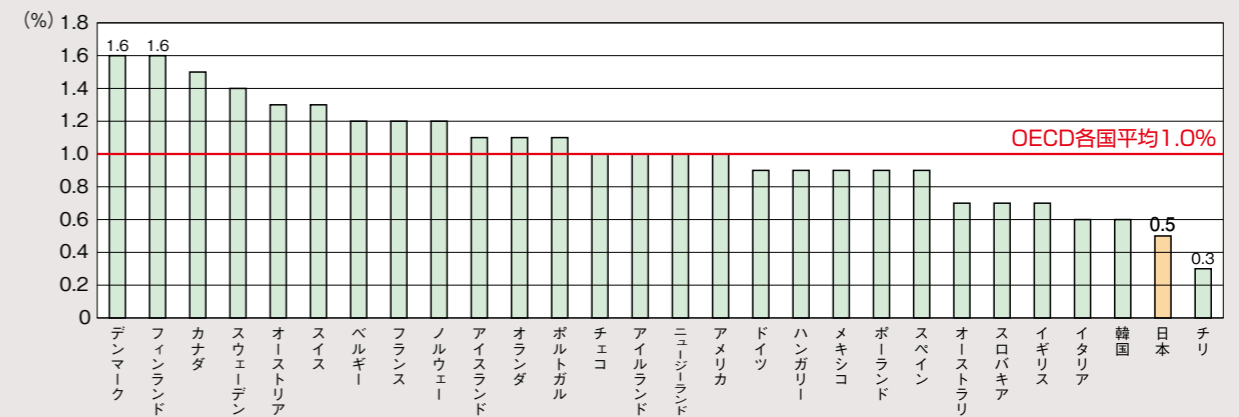
国名	入学料	授業料	年額	備考
アメリカ(州立)2006	無	有	・授業料：602千円	左記は州内学生の全学年についての全国平均額。州外学生は左記より高くなる。
イギリス(国立)2009	無	有	・授業料：432千円	左記はイングランド最高額。各地域で独自の授業料制度が取られている。
フランス(国立)2007	無	無	・年間学費登録料：18千円	左記は国民教育省令で定めている年間学費登録料。このほかに、健康保険料(22千円)がある。
ドイツ(州立)2009	無	州による	・授業料：56千円	左記はボン大学の例。学生バス代・学生福祉会費等(24千円)が別途徴収される。州によっては授業料を徴収しないところもある。
韓国(国立)2008	有	有	・入学料：12千円~30千円 ・授業料：48千円~181千円	このほかに「期成会費」と呼ばれるものがあり(157千円~529千円)、大学事務経費に当てられる。
日本(国立)2009	有	有	(標準額) ・入学料：282,000円 ・授業料：535,800円	大学学部についての数値であり、短期大学を含まない。各大学は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づき額を設定。2009年度は、すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。

(参考)為替レートは、1ドル=88円、1ポンド=134円、1ユーロ=112円、1ウォン=0.07円として算定。出典：文部科学省データ

公財政支出

2007年 高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較

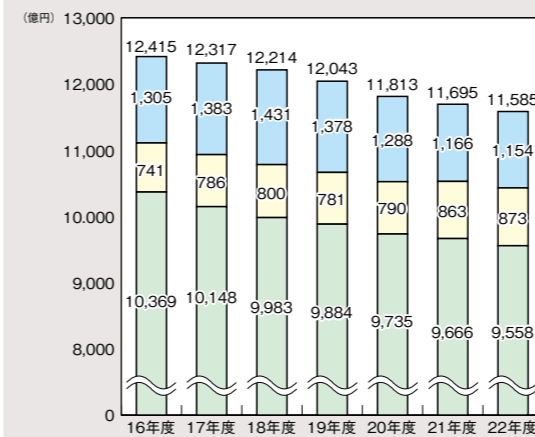
日本の高等教育への公財政支出は対GDP比では、OECD加盟国(28か国)中27位となっています。(平均1.0%に対して日本は0.5%)



出典：OECD, Education at a Glance 2010

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

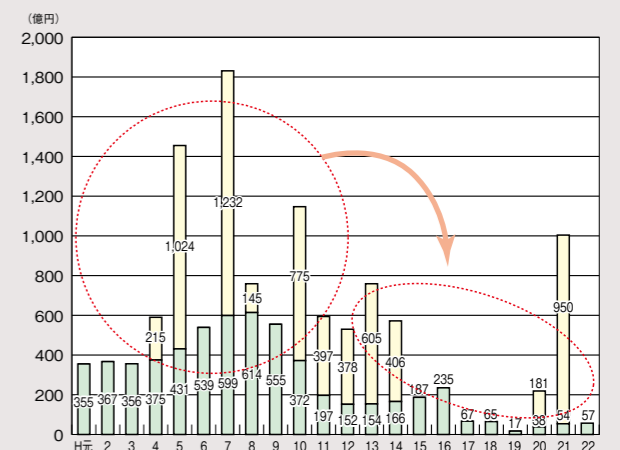
- ・大学の努力と成果に応じる経費は継続的に増額しています。
- ・総額及び一般運営費交付金は毎年減額となっています。



出典：文部科学省データ

国立大学等の教育研究用設備予算の推移

運営費交付金・補正予算の減など、近年の厳しい予算状況により、老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難な状況です。



出典：文部科学省データ

- ・特殊要因運営費交付金～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新築に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費など
- ・特別運営費交付金～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費

- ・平成16年度の法人化以前の金額は国立大学特別会計における設備予算額を記載
- ・法人化以降は運営費交付金、補助金における設備予算額(病院を除く)を記載

国立大学法人会計について①

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人には、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）、及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成・公表が義務付けられています。

2. 財務諸表の目的

- (1) 効率的な業務運営に資するための基礎情報の提供
- (2) 情報の公開
- (3) 第三者評価

3. 財務諸表の構成

1 貸借対照表 (B/S)

資産合計と負債・純資産合計とがバランスする → Balance Sheet (B/S)

貸借対照表とは、ある法人における一定時点の財務状態を示すものです。

財務状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な設備・環境が整っているか

2 損益計算書 (P/L)

損益 → 「利益・収益」と「損失」の意 → Profit & Loss (P/L)

損益計算書とは、ある一定期間の法人の経営成績を明らかにするための計算書です。すなわち、いくら費用を使い、それによっていくら収益をあげたかを示した収支の一覧表といえます。

また、期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

大学におけるPoint：教育・研究のための十分な資金投下がなされているか

●大学における損益計算とは

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、第一に経営成績ではなく運営状況を明らかにするために損益計算を行う。

●大学における特殊要因とは

- ①中期計画に沿って通常の運営（教育研究等）を行った場合、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されている。(附属病院を除く)
- ②国立大学法人の独自の判断では意志決定が完結し得ない行為に起因する支出（施設整備補助金で行われる教育研究の施設整備等）などは損益計算に含めない。

3 キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れの状況を一定の活動区分別に表した計算書です。

4 利益の処分（損失の処理）に関する書類

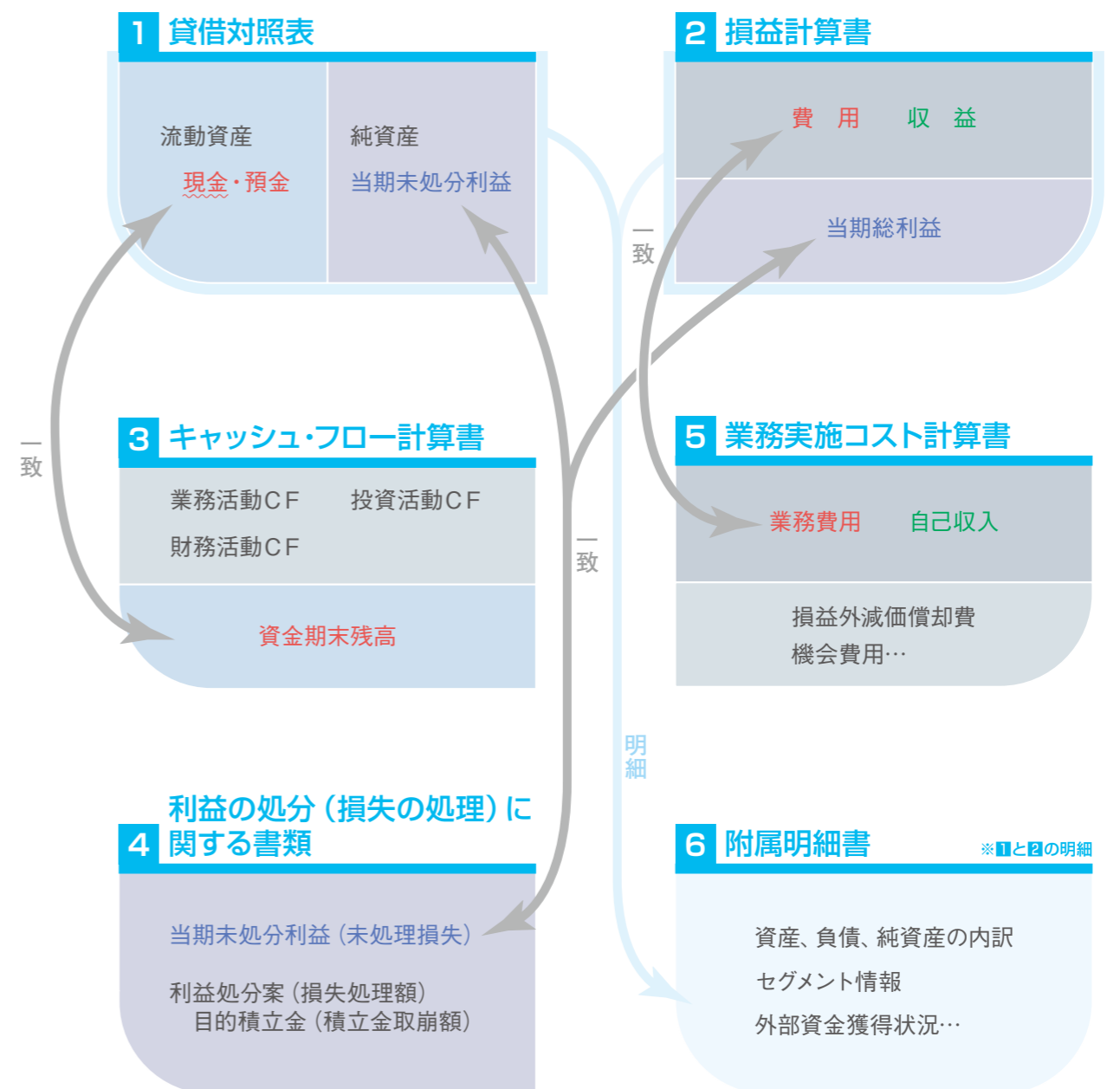
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにする書類です。

5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

企業会計には無いもので、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とはならない損益外減価償却費や国、地方公共団体からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用等を加える一方で、国民の直接の負担とはならない学生納付金や病院収入等の自己収入を除いて算定する計算書です。

6 附属明細書

貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料で、資産、負債、純資産の内訳、セグメント情報、外部資金獲得状況等が記載されています。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理 I

1. 資金受領時に負債計上

- ・運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時ただちに収益とせず、教育研究等の業務を実施する義務があることから、いったん負債に整理します。

2. 附属病院は、民間同様の会計処理

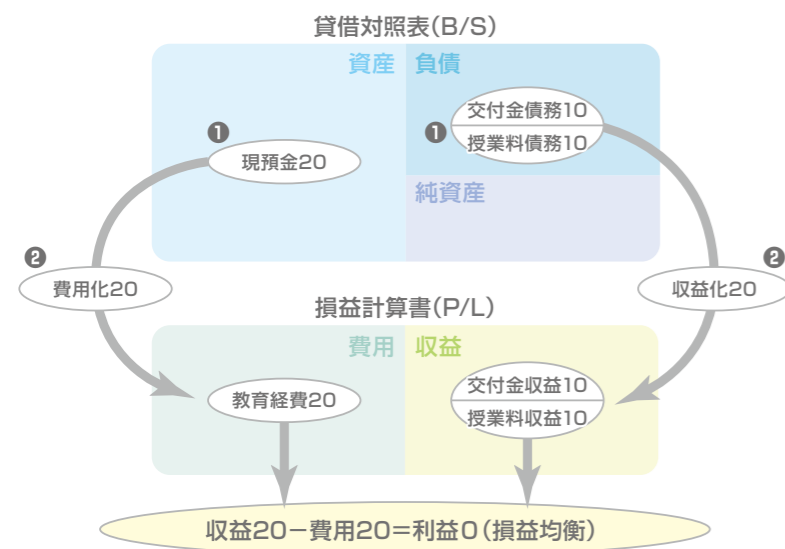
- ・附属病院においては、診療行為の実施により多額の収入を得ることから、当該診療行為に対する費用対効果の観点から経営成績を加味した民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、収入の受領時ただちに収益とします。

3. 損益均衡

- ・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度となっています。
- ・運営費交付金、授業料は、原則として期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし、負債を収益に振り替えることとされています。(期間進行基準)
- ・寄附金は、費用が発生する都度、同額を負債から収益に振り替えます。

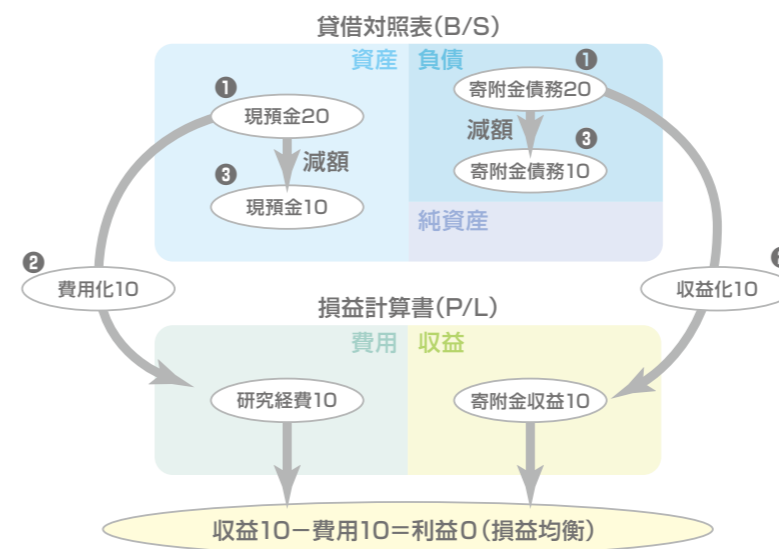
業務運営(費用の執行)の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で「通常の」教育業務運営を行った場合



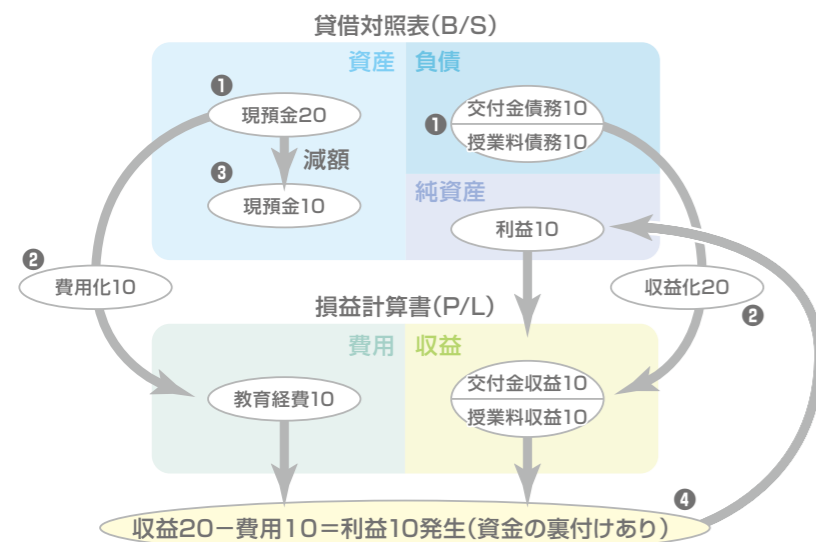
- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の教育業務を行った場合、費用に「教育経費20」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。

3 寄附金で研究業務運営を行った場合



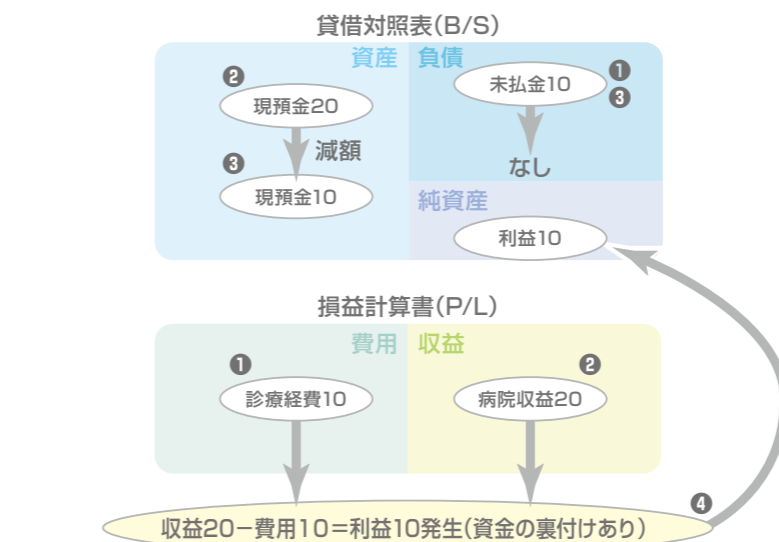
- ① 寄附金を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「寄附金債務」を計上する。
- ② 10の研究業務を行った場合、費用に「研究経費10」、収益は費用相当額「寄附金収益10」を計上する。
- ③ 現預金は10残り、寄附金債務も10残る。
- 通常の業務運営を行えば損益均衡となり、利益が発生しない。
- 寄附金のうち未執行分は、収益化せず、「寄附金債務」のまま残る。

2 運営費交付金、授業料で「効率よく」教育業務運営を行った場合



- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 10の教育業務を行った場合、費用に「教育経費10」、収益は費用額に関係なく全額「交付金・授業料収益20」を計上する。
- ③ 現預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- 業務運営を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。

4 病院収入で診療業務を行った場合



- ① 病院で10の診療業務をした場合、費用に「診療経費10」、負債に「未払金10」を計上する。
- ② 仮に診療報酬20を受け入れた場合、資産に「現預金20」、収益に「病院収益20」を計上する。
- ③ 現預金で物件費を支払うことで、未払金はなくなり、現預金は10残る。
- ④ 利益10が発生して純資産になる。
- ※この説明では、単純化のために医薬品在庫等は省略している。
- 診療経費削減などで費用が抑えられれば、その経営努力の分だけ利益が発生する。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」となる。



国立大学法人会計について②

国立大学法人特有の会計処理Ⅱ

1. 損益均衡

- ・運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産（償却資産）を取得した場合、資産相当額の負債をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費（費用）に対応する負債に振り替え、毎期発生する減価償却費に相当する額を収益に振り替えることとされています。

2. 損益外減価償却

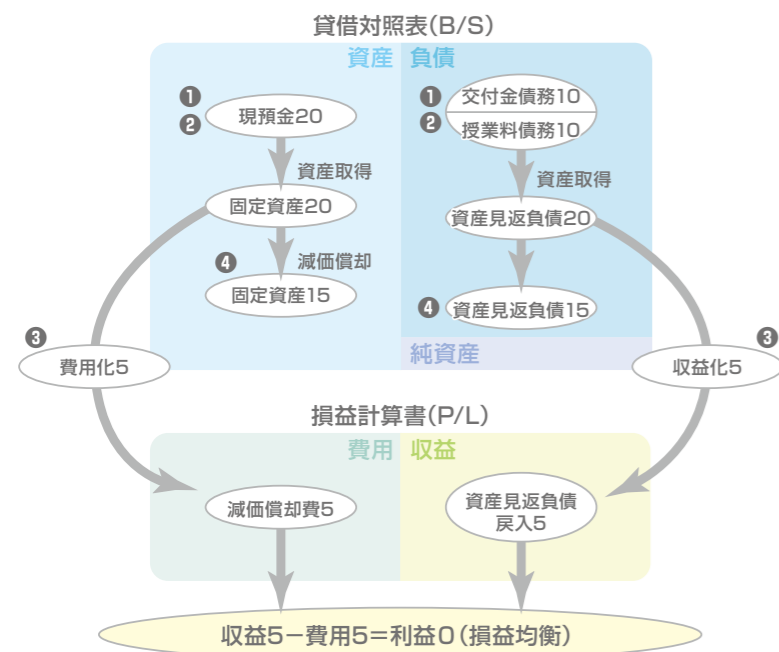
- ・基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の責任の範囲外であるとの考え方から、これらに係る減価償却費については、損益計算に含めず損益外減価償却累計額として整理し、資本剰余金を減少することとされています。

3. 附属病院の業務損益（特有の処理ではありませんが、借入金返済による多額の利益が発生します。）

- ・附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整備していますが、その返済は、基本的には附属病院収入から行うこととされています。
- ・附属病院は、借入金返済のため多額の利益を獲得しなければなりません。返済のための支出により現金は残っておらず、構造的に借入金返済額が借入金により整備した資産の減価償却費よりも大きいことから、資金の裏付けのない利益が発生します。

固定資産取得の会計処理例

1 運営費交付金、授業料で固定資産を取得した場合

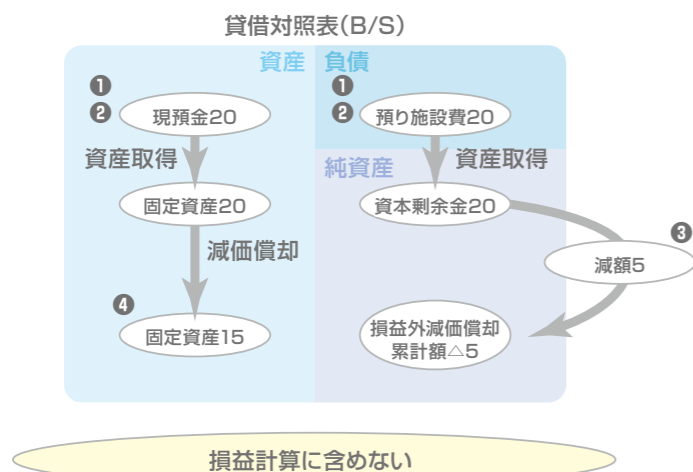


- ① 交付金や授業料を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「交付金・授業料債務」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「交付金・授業料債務」は「資産見返負債」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用に「減価償却費5」、償却相当額を留保された負債である「資産見返負債 5」を収益である「資産見返負債戻入 5」に振り替える。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産 15」、負債は「資産見返負債 15」が残る。

※固定資産の取得と現預金の支払が同時と単純化している。  
 ※固定資産の減価償却期間は4年（年償却費は5）としている。

- 減価償却費相当額を収益化するため損益均衡となり、利益は発生しない。

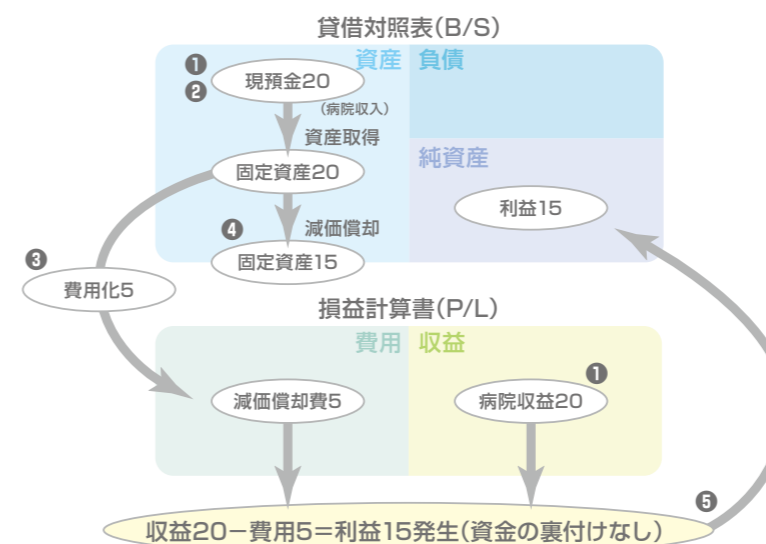
2 施設費で固定資産を取得した場合



- ① 施設費を受け入れた場合、資産に「現預金」、負債に「預り施設費」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に、「預り施設費」は純資産の「資本剰余金」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、減価償却費の費用計上は行わず、損益外減価償却累計額△5として資本剰余金を減少する。
- ④ 減価償却後、資産は「固定資産 15」、純資産は「資本剰余金 20、損益外減価償却累計額△5（差引 15）」が残る。

- 減価償却費を損益計算に含めないため利益には影響しない。

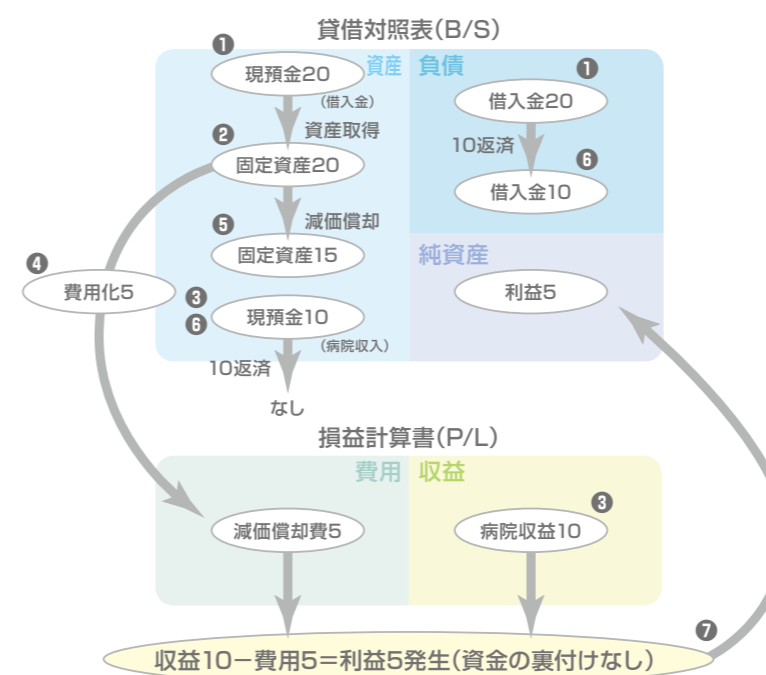
3 病院収入で固定資産を取得した場合



- ① 診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「現預金」は「固定資産」に振り替える。
- ③ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
- ④ 減価償却後、「固定資産 15」が残る。
- ⑤ 利益15が発生して純資産になる。

- 費用である減価償却費と、取得財源である病院収益との差額が、資金の裏付けのない（現預金としては残っていない）利益として発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

4 病院収入で返済する借入金で固定資産を取得した場合



- ① 金融機関や財務経営センター等から借入をした場合、資産に「現預金」、負債に「借入金」を計上する。
- ② 20の固定資産を取得した場合、「(借入金による) 現預金」は「固定資産」に振り替える。
- ③ 取得した固定資産により診療を行い診療報酬を受け入れた場合、資産に「現預金」、収益に「病院収益」を計上する。
- ④ 固定資産の減価償却5が発生すると、費用として「減価償却費5」を計上する。
- ⑤ 減価償却後、「固定資産 15」が残る。
- ⑥ 10の借入金返済をした場合、「(病院収入による) 現預金」はなくなり、負債は「借入金 10」に減額となる。
- ⑦ 利益5が発生して純資産になる。

- 借入金の返済期間（2年）と減価償却期間（4年）が異なると、返済に充てられる病院収益10と減価償却費5に差額が生じ、資金の裏付けのない利益5が発生する。利益は利益処分により「積立金」となる。

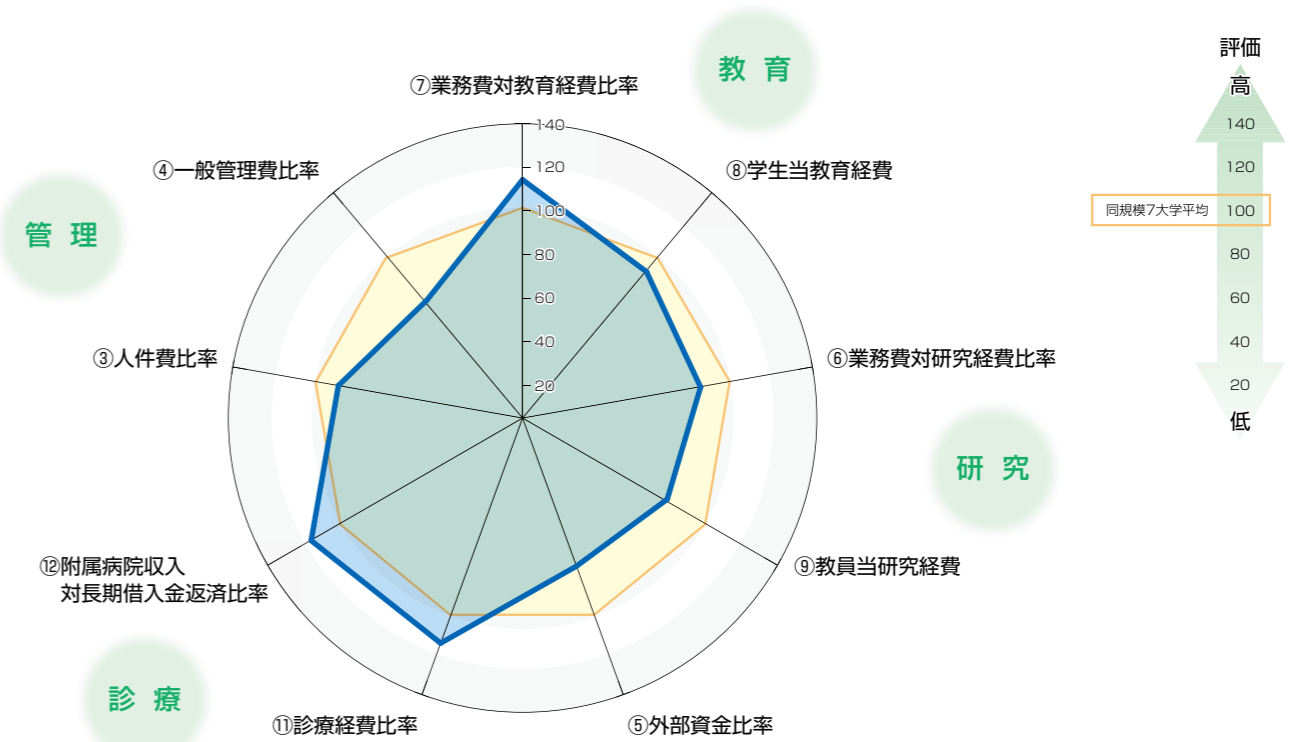
財務指標

(単位：百万円)

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
<b>① 流動比率</b>	<b>72.1%</b>	<b>93.3%</b>	<b>101.6%</b>	<b>114.0%</b>	<b>111.7%</b>	<b>110.9%</b>
↑ 流動資産÷流動負債						
流動資産	18,070	20,947	23,776	29,575	32,345	29,726
流動負債	25,078	22,440	23,398	25,949	28,967	26,813
<b>② 自己資本比率</b>	<b>61.0%</b>	<b>67.1%</b>	<b>67.5%</b>	<b>68.2%</b>	<b>68.5%</b>	<b>69.2%</b>
↑ 自己資本÷(負債+自己資本)						
自己資本	159,006	173,702	176,114	182,729	189,400	194,538
負債	101,466	85,254	84,901	85,326	87,142	86,404
自己資本+負債	260,472	258,956	261,015	268,055	276,542	280,942
<b>③ 人件費比率</b>	<b>59.6%</b>	<b>57.7%</b>	<b>57.0%</b>	<b>56.0%</b>	<b>56.0%</b>	<b>55.1%</b>
↓ 人件費÷業務費						
人件費	43,856	43,366	43,749	43,725	44,282	44,284
業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
<b>④ 一般管理費比率</b>	<b>3.8%</b>	<b>4.0%</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.0%</b>	<b>4.8%</b>	<b>4.6%</b>
↓ 一般管理費÷業務費						
一般管理費	2,768	2,993	3,223	3,151	3,784	3,709
業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
<b>⑤ 外部資金比率</b>	<b>7.5%</b>	<b>9.0%</b>	<b>10.4%</b>	<b>11.1%</b>	<b>10.6%</b>	<b>10.2%</b>
↑ (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益						
外部資金	6,238	7,624	9,040	9,874	9,489	8,961
受託研究等収益	4,186	5,504	6,877	7,581	7,000	6,370
受託事業等収益	58	74	102	182	375	459
寄附金収益	1,994	2,047	2,060	2,112	2,115	2,131
経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977
<b>⑥ 業務費対研究経費比率</b>	<b>10.3%</b>	<b>10.3%</b>	<b>10.2%</b>	<b>10.3%</b>	<b>10.6%</b>	<b>12.0%</b>
↑ 研究経費÷業務費						
研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613
業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
<b>⑦ 業務費対教育経費比率</b>	<b>3.7%</b>	<b>4.4%</b>	<b>4.5%</b>	<b>4.3%</b>	<b>4.4%</b>	<b>5.1%</b>
↑ 教育経費÷業務費						
教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126
業務費	73,561	75,206	76,786	78,083	79,129	80,430
<b>⑧ 学生当教育経費(千円)</b>	<b>162千円</b>	<b>194千円</b>	<b>197千円</b>	<b>188千円</b>	<b>193千円</b>	<b>232千円</b>
↑ 教育経費÷学生数						
教育経費	2,687	3,338	3,480	3,361	3,483	4,126
学生数(人)	16,622	17,194	17,648	17,867	18,016	17,786
学部学生	10,820	11,153	11,493	11,765	11,833	11,610
修士課程	3,377	3,389	3,396	3,344	3,446	3,470
専門職学位課程	103	259	375	378	379	373
博士課程	2,322	2,393	2,384	2,380	2,358	2,333
<b>⑨ 教員当研究経費(千円)</b>	<b>3,512千円</b>	<b>3,654千円</b>	<b>3,665千円</b>	<b>3,855千円</b>	<b>4,033千円</b>	<b>4,624千円</b>
↑ 研究経費÷常勤教員数						
研究経費	7,607	7,769	7,854	8,042	8,411	9,613
教員数(人)	2,166	2,126	2,143	2,086	2,086	2,079
<b>⑩ 経常利益比率</b>	<b>5.9%</b>	<b>6.5%</b>	<b>6.6%</b>	<b>7.0%</b>	<b>6.1%</b>	<b>3.3%</b>
↑ 経常利益÷経常収益						
経常利益	4,892	5,506	5,724	6,232	5,469	2,863
経常収益	82,907	85,095	87,008	88,634	89,477	87,977
<b>⑪ 診療経費比率</b>	<b>65.7%</b>	<b>63.4%</b>	<b>61.4%</b>	<b>58.0%</b>	<b>57.1%</b>	<b>58.5%</b>
↓ 診療経費÷附属病院収益						
診療経費	13,163	13,073	12,670	12,666	12,994	13,700
附属病院収益	20,050	20,635	20,634	21,847	22,752	23,421
<b>⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率</b>	<b>18.7%</b>	<b>17.7%</b>	<b>17.6%</b>	<b>16.8%</b>	<b>14.0%</b>	<b>10.9%</b>
↓ (長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収入						
返済額	3,655	3,625	3,621	3,581	3,154	2,494
長期借入金返済	0	0	28	28	28	28
財務経営センター納付金	3,655	3,625	3,593	3,553	3,125	2,466
附属病院収入	19,551	20,459	20,609	21,325	22,607	22,876

※ ↑ を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良いとされ(効率的、良好、健全)、 ↓ を付した指標は、その逆とされています。

財務指標から見た対同規模7大学比較表(平成21年度)



※ 財務指標のうち、主に費用(損益計算書関連)に関する項目を抽出して表示しています。  
※ 同規模7大学の平均を100として表示しています。

■ 同規模7大学平均 ■ 北海道大学

財務データで見る北海道大学(財務報告書 2010)

平成22年9月発行



財務報告書2010は、北大写真部の協力をいただきました。ありがとうございます。

- ・若尾裕衣さん(理学部・3年)
- ・竹澤和浩さん(大学院工学院・修士1年)
- ・藤田諒太さん(大学院工学研究科・修士2年)

表紙の写真右上は、竹澤和浩さんが撮影した北大農場の風景で、左下は藤田諒太さんが撮影した夜のポプラ並木です。

国立大学法人 北海道大学  
財務部主計課財務管理室  
〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目  
TEL 011-706-3991  
E-mai zaikan@finance.hokudai.ac.jp